

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都港区新橋4-24-3 エムエフ新橋601号 電話03(6450)1777



つばき

花言葉：気取らない魅力

「会」はO.K.Iとその関連会社で働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られた。正規・非正規問わず誰でも入会できます。仕事や生活のこと一緒に考えてみませんか。会紙は「あすなろ」です。
《設立1986年》



こんなにもある 公共料金・税金引き上げ

消費税
2014年4月～5% 8% (15年10月～10%に)
年収500万円世帯で約11.5万円負担増

厚生年金保険料
2012年9月～16.412 16.766%
(労使で0.354%増)
*2018年まで毎年引き上げられ18.3%になる)

医療保険料(例：協会健保、埼玉県の場合)
2012年4月～9.45% 9.94%

介護保険料(例：協会健保の場合)
2012年3月～1.51% 1.55%

復興所得税
2013年1月～所得税×2.1%

復興住民税
2014年6月～一律年間1,000円
地球温暖化対策税(環境税)導入 3段階
石油換算(キロリットルあたり)

2012年10月 250円
2014年4月～500円、2016年4月～760円

自賠責保険料
2013年4月～平均13.5%増

(自家用自動車2年契約例：約3,000円の負担増)

安定した雇用と賃金の引き上げで、やる気と元気を！

経団連(日本経営者団体連合会)は企業にとっていま重要なのは「競争力の強化に必要な資金を十分に確保していくこと」だとい

不安増す生活実態

働く意欲を高め 企業の発展を

「ベースアップを実施する余地はない」「定期昇給制度の見直し議論が必要」などと、かたくなに賃上げを拒否しています。

これでは日本経済沈下

企業は生き残るために資金を貯めるので賃上げはもつてのほか。もっと下げるという身勝手なものです。デフレ不況からの脱出が日本経済の最大の課題になっ

日本経済の危機を考えると、最大の問題は、この10年以上、労働者の賃金が下がりつづき(民間労働者の賃金は98年をピークにこの14年間で58万円低下。総額で34.8兆円低下・国税庁調査)非正規雇用が働く人の3分の1にまで急増している状況です。「業績悪化」を理由にした残酷な人減らしリストラの横行も重大です。これでは労働者の生活は困難におち

いま肝心なのは、だれでも時給100円以上、月給1万円以上の賃上げと全国一律最低賃金時給1,000円以上の引き上げなど労働者の賃金と雇用にたいする手当をしっかりとらない、国内需要を拡大することです。企業はもつていける力にふさわしい社会的責任を果たすことが労働者の働く意欲も高まり、企業の発展にもつながります。

政府施策「物価2%増計画 マスコミからも...」
「賃金が上がらなければ生活苦しく」(朝日)
「2%」でデフレ脱却可能？賃金アップが不可欠(毎日)
「物価だけ上昇」なら打撃(読売)
「物価高だけなら痛手。民間給与ピーク時から25兆円減」(東京)

日本経済においては需要不足が続いているが、国内需要の大きな割合を占める家計消費を押し下げている最大の要因は所得の低下。労働者の所得の増加が、消費の増加を通じて日本経済の活性化につながると言う日本経済のマクロの好循環を取り戻すことが必要。
厚生労働省(2012年版)「労働経済白書」

昨年亡くなった小沢昭一さんのCD「正月気分は反戦気分」を聞いた。軍国少年だった小沢さんは戦前の軍唱歌や軍歌をすべて憶えているし今でも唄えると話していた。当時の予科練の宣伝映画は年配者が、いたいけな少年たちの純情を利用して死地に駆り出しているように見え、悲しみというより憎しみさえ感じる。戦前の軍歌も今聞くと戦争の愚かしさと正体を教えてくれる。戦時二大軍歌の「愛国行進曲」「露営の歌」の歌詞には「正しき平和うちたてん」とか「東洋平和のためならば」とか平和を強調し、そのため死ねことは名誉なことと思わせる。人の国を侵略するのにも平和のため正義のため、領土が欲しいとか経済的に支配するとか、絶対にいわない。最近、日本は世界の孤児になってもいいのか。国際社会の一員として。平和のため国連の要請に答えてとか。依然として兵隊さんが外に行く時は平和のためと言ふ。こういう時には肩にたつぷりとつばをぬって聞くことにしている。「軍国の母」では死んで帰れと歌い白木の箱が届いたらよくやったと褒めてやると結んでいる。だれが血を分けたわが子に死んで帰れと思うものか。戦争は人間を狂気にさせ、悲しみのどん底に落とす。総選挙後憲法を変え再び戦争をする国にしよつとする動きが急になっている。憲法を守り平和を守るのは私たち一人一人。(晴)

たたかって展望ひらく

2012年

解雇撤回

震災を口実に雇止めされたソニー仙台テクノロジータワーの期間社員が再就職で正規社員に転換できるまでソニーが責任を持つことで合意。実現不可能なノルマを押し付け、未達成を口実に解雇した通信ブルームバーグに東京地裁が解雇無効の判決。

ソニーシリコンテクノロジ（千葉）解雇と一時帰休を撤回させ組合員全員11人が職場復帰。
シーテック（神奈川）派遣会社正社員の解雇を無効とする横浜地裁判決。
近大泉州高校の教員5人の解雇は無効とする大阪高裁判決。



偽装請負などの闘い

光洋シーリングテクノ（徳島）偽装請負を告発し、契約社員の組合員43人全員の正社員化を実現。
沖データ（群馬）8年余働

いた派遣社員の派遣法違反を認め和解成立。
キャノン 偽装請負を告発した組合員5人が関連企業での正社員雇用などで解決。

労災など

静岡県磐田市の小学校の新任教員の自死は労災。
富士通（東京）急性心不全の死亡は長時間労働が原因。労災認定
首都圏アスベスト訴訟など国の責任を認め損害賠償命令
NTT50歳で退職させ3割賃下げして子会社に再雇用する「NTT11万人リストラ制度」を廃止。
すき家（東京）組合との団交拒否を謝罪。誠実団交へ（一部の紹介です）

ヤマダ電機のおススメ

OKIのLEDプリンタ

【群馬・高崎】

JR・高崎駅に繋がっているビルにあるヤマダ電機のプリンタ売り場には沖データのプリンタも販売されている。売り出しの宣伝チラシには「レーザープリンタ部門A3カラ 複合機第一位」（ヤマダ電機法人事業部、2012年4月～9月販売台数）と記載されている。



MC8621d n1Tは税込標準価格が627,900円のところ5年間無償保証付+メンテナンス5年間無償提供で398,000円で売られていた。安いのか高いのか？

賃金・771円をわずかに上回る程度である。

トイレなどの水洗い、机などのふき掃除、掃き掃除など、職場には欠かせない業務である。時給アップを望む声は大きい。



メイドイン本庄目指して

基板生産を復活

【埼玉・本庄】

ホームゲートウェイ（HG W）などネットワーク接続装置の中国生産のプリント基板の国内（本庄）生産への転換が始まりました。機器原価の8割を占める基板の原価低減と品質向上が狙いです。製造担当に、選ばれたスタッフがチャレンジしています。職場には様々な自動設備が残るのは7.3%

並んだ生産ラインが構築され、

後工程にはHGW、GEP-ONの組立ラインがつながります。梱包や輸送の手間も省け、問題があった時のフィードバックもすばやく出来ます。また部材の手配、部品の品質確保などまわりの仕事も増えて、みんなで誇りを持って「メイドイン本庄」と言える様に頑張っています。品質の向上と技術の継承のためにもかわる人たちの正社員化も待たれます。

首都高速の老化問題

沖電気も高速道路関連のETCなどのネットワーク事業に関わっている。建設後40年を超える路線では補修などの対応が必要になっている。補修費用等が4兆円超の都心環状線などは撤去を望む声も。

政府の経済対策

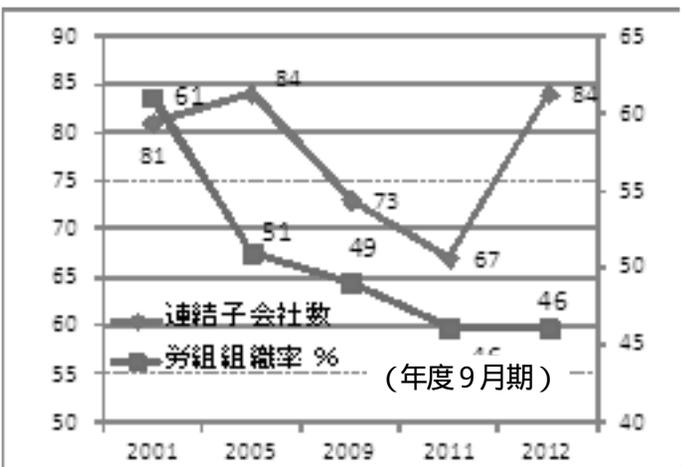
金融緩和で消費者物価指数を2%上昇させると負担増は7万円超 賃上げこそ必要

第一生命経済研究所は政府のデフレ対策で消費税が2%上昇すると、平均的勤労世帯（可処分所得約500万円）で負担増は7万4000円と試算。消費税増税分、社会保険料のアップ分の約31万円の負担増を加算すると年間37万円超の負担増になる。

日本経済の停滞は先進国の中で唯一賃金が低下、消費が伸びないのが原因。増税をやめ賃上げで所得を増やすことが肝要。

沖電気を考える 62回

リストラで労組組織率46%に非正規などの組織化に遅れ



前年9月期比較・統合施策で連結子会社数17社増加 労組なしが20社超に

国内連結子会社数は前年の27社 41社になり14社増。海外は40社 43社、全体で17社増加の84社が沖電気の連結子会社数になり、従業員数は1万7727人になりました。他に、契約社員が約2800人+派遣社員という構成。

92年から続いたリストラ（構造改革）で賃金など大幅減での分社・分割が進み、労働条件も悪化しました。分社化 統合・再編に方針転換された今、労組化と沖本体との格差是正も必要です。

時給780円～820円 時給アップは切実

【OKIエプロアシスト】

10年に沖デベロップ、沖ヒューマンネットワーク、沖ロジステック、オキアルファクリエイトの4社が統合して沖プロサーブが発足した。

関係して孫会社・OKIエプロアシスト(約240人)も

発足。沖電気の本庄地区には清掃・警備・営繕などの約40人が就業。特に賃金が低いのは清掃部門で現在の募集案内では、時給は埼玉県の最低

残るのは7.3% 約8,000㎡(C地)

【ラピスセミコンダクタ】

旧沖電気八王子事業所は08年10月にロームに売却され、社名も変更になりました。約11万㎡の敷地の解体も進み、解体されずに利用されるのは、光（オプチカル）製品工場があるのC地域だけであることが判明しました。（下図）



JR高尾駅